

令和2年度



三次市予算に関する説明書

三次市病院事業会計

令和2年度三次市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
1	病院事業収益		9,064,211	
	1	医 業 収 益	8,408,512	
		1		
		入院収益	5,188,147	
		2		
		外来収益	2,792,435	
		3		
		その他医業収益	427,930	
	2	医 業 外 収 益	655,397	
		1		
		受取利息配当金	30,896	
		2		
		補助金	73,874	
		3		
		負担金交付金	335,780	
		4		
		長期前受金戻入	173,046	
		5		
		その他医業外収益	41,801	
	3	特 別 利 益	302	
		1		
		固定資産売却益	1	
		2		
		過年度損益修正益	300	
		3		
		その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			9,062,017	
	1 医 業 費 用		8,939,060	
		1 給 与 費	4,390,498	
		2 材 料 費	2,425,533	
		3 経 費	1,531,859	
		4 減 価 償 却 費	529,853	
		5 資 産 減 耗 費	6,700	
		6 研 究 研 修 費	54,617	
	2 医 業 外 費 用		120,655	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,373	
		2 雑 損 失	100	
		3 雑 支 出	26,182	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,000	
	3 特 別 損 失		302	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,294,801	
	1 企 業 債		292,100	
		1 企 業 債	292,100	
	2 補 助 金		2,700	
		1 補 助 金	2,700	
	4 長 期 貸 付 金		1	
		1 長 期 貸 付 金	1	
	5 投 資 有 価 証 券 償 還 金		2,000,000	
		1 投 資 有 価 証 券 償 還 金	2,000,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,443,460	
	1 建 設 改 良 費		300,000	
		1 資 産 購 入 費	200,000	
		2 施 設 整 備 費	100,000	
	2 企 業 債 償 還 金		630,460	
		1 企 業 債 償 還 金	630,460	
	3 投 資 有 価 証 券		2,500,000	
		1 投 資 有 価 証 券	2,500,000	
	5 長 期 貸 付 金		12,000	
		1 長 期 貸 付 金	12,000	
	6 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
1 病院 事業 収益				9,064,211	9,021,840	42,371	
	1 医業収益			8,408,512	8,318,703	89,809	
		1 入院収益		5,188,147	5,129,208	58,939	
			1 入院収益	5,188,147	5,129,208	58,939	
		2 外来収益		2,792,435	2,772,000	20,435	
			1 外来収益	2,792,435	2,772,000	20,435	
		3 その他 医業収益		427,930	417,495	10,435	
			1 公衆衛生 活動収益	83,909	73,092	10,817	妊婦, 乳児健診, 予防接種ほか
			2 室料差額 収益	46,332	47,636	△ 1,304	個室料
			3 医療相談 収益	152,836	144,925	7,911	健診
			4 受託検査施設 利用収益	1,696	1,786	△ 90	新生児聴覚検査
			5 その他 医業収益	101,937	108,836	△ 6,899	文書料, 面談料ほか
			6 他会計 負担金	41,220	41,220	0	一般会計負担金
		2 医業外 収益		655,397	702,835	△ 47,438	
		1 受取利息 配当金		30,896	37,276	△ 6,380	
			1 預金利息	1,909	3,049	△ 1,140	預金利息
			2 貸付金利息	1	1	0	
			3 有価証券 利息	28,986	34,226	△ 5,240	有価証券利息
		2 補助金		73,874	60,440	13,434	
			1 補助金	73,874	60,440	13,434	小児救急・がん診療連携拠点ほか
		3 負担金 交付金		335,780	377,526	△ 41,746	
			1 負担金 交付金	335,780	377,526	△ 41,746	
		4 長期前受 戻金		173,046	188,459	△ 15,413	
			1 長期前受 戻金	173,046	188,459	△ 15,413	長期前受金の収益化
		5 その他 医業外収益		41,801	39,134	2,667	
			1 その他 医業外収益	41,801	39,134	2,667	病院施設利用料, 医師住宅使用料, その他各種手数料ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
	3 特別利益			302	302	0	
	1 固定資産 売却益			1	1	0	
		1 固定資産 売却益		1	1	0	
	2 過年度 損益修正益			300	300	0	
		1 過年度 損益修正益		300	300	0	
	3 その他特別 利益			1	1	0	
		1 そ の 他		1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
1	病院 事業 費用			9,062,017	9,019,210	42,807	
	1 医業費用			8,939,060	8,881,195	57,865	
		1 給 与 費		4,390,498	4,354,494	36,004	
		1 給 料		1,900,895	1,657,161	243,734	令和2年度職員総数 540名(うち会計年度任用職員 103名)
		2 手 当		1,345,878	1,280,243	65,635	期末勤勉手当ほか
		3 賞与引当金額 繰入額		284,933	250,863	34,070	
		4 報 酬		81,044	47	80,997	会計年度任用職員(短時間勤務) 39名 ほか
		5 賃 金		0	388,182	△ 388,182	
		6 法定福利費		610,226	595,138	15,088	
		7 退職給付費		167,522	182,860	△ 15,338	
		2 材 料 費		2,425,533	2,513,635	△ 88,102	
		1 薬 品 費		1,481,832	1,532,116	△ 50,284	
		2 診療材料費		838,692	875,305	△ 36,613	
		3 給食材料費		85,669	86,245	△ 576	
		4 医療消耗 備品費		19,340	19,969	△ 629	
		3 経 費		1,531,859	1,415,754	116,105	
		1 報 償 費		94,678	2,145	92,533	非常勤医師報償, 講師謝礼ほか
		2 旅費交通費		10,660	8,096	2,564	事務連絡出張旅費ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
			3 職員被服費	3,325	3,552	△ 227	白衣ほか
			4 消耗品費	38,078	38,848	△ 770	帳票ほか
			5 消耗備品費	5,540	6,040	△ 500	事務用備品ほか
			6 光熱水費	115,619	120,800	△ 5,181	電気料, 上下水道料
			7 燃料費	33,748	33,012	736	産業用灯油, LPG, 公用車燃料代ほか
			8 食糧費	1,399	1,418	△ 19	健診センター用ほか
			9 交際費	500	500	0	
			10 印刷製本費	6,843	7,057	△ 214	伝票, 請求書ほか
			11 建物修繕費	15,000	19,000	△ 4,000	
			12 医療器械修繕費	36,000	40,800	△ 4,800	部品交換等修理ほか
			13 備品修繕費	2,260	2,400	△ 140	事務用備品修理ほか
			14 車両修繕費	1,150	1,300	△ 150	公用車修理
			15 保険料	20,780	25,030	△ 4,250	建物共済, 病院賠償保険ほか
			16 賃借料	159,866	149,250	10,616	医師住宅, 在宅酸素装置, 寝具類ほか
			17 委託料	941,670	909,567	32,103	医療廃棄物処理, 医事, 物品管理, 給食, 院内清掃, 検査委託ほか
			18 通信運搬費	16,361	18,142	△ 1,781	電話・切手代ほか
			19 諸会費	1,145	1,178	△ 33	
			20 負担金及び補助金	25,125	25,762	△ 637	全自病協, 全国診協負担金ほか
			21 貸倒引当金繰入額	917	980	△ 63	
			22 雑費	1,194	876	318	申請用県手数料, 医師住宅仲介料ほか
			23 賠償金	1	1	0	
		4 減価償却費		529,853	535,438	△ 5,585	
			1 建物減価償却費	170,189	170,189	0	
			2 構築物減価償却費	3,291	3,291	0	
			3 器械及び備品減価償却費	269,217	270,681	△ 1,464	
			4 建物附属設備減価償却費	83,760	83,528	232	
			5 車両運搬具減価償却費	0	1,811	△ 1,811	
			6 リース資産減価償却費	3,396	5,938	△ 2,542	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
		5 資産減耗費		6,700	6,500	200	
		1 棚卸資産減耗費		1,700	1,500	200	薬品, 血液等廃棄処分
		2 固定資産除却費		5,000	5,000	0	固定資産廃棄処分
		6 研究研修費		54,617	55,374	△ 757	
		1 図書費		8,480	9,180	△ 700	医学図書ほか
		2 旅費		24,133	23,450	683	研修旅費
		3 研修費		12,400	13,800	△ 1,400	手術指導ほか
		4 研究雑費		9,604	8,944	660	研究会等参加費
2	医業外用費			120,655	135,714	△ 15,059	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		70,373	84,432	△ 14,059	
		1 企業債利息		70,365	84,423	△ 14,058	
		2 一時借入金利息		1	1	0	
		3 ファイナンスリース利息		7	8	△ 1	
		2 雑損失		100	100	0	
		1 不用品売却原価		50	50	0	
		2 その他雑損失		50	50	0	
		3 雑支出		26,182	26,182	0	
		1 雑支出		26,182	26,182	0	
		4 消費税及び地方消費税		24,000	25,000	△ 1,000	
		1 消費税及び地方消費税		24,000	25,000	△ 1,000	本則課税
3	特別損失			302	301	1	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		2 過年度損益修正損		300	300	0	
		1 過年度損益修正損		300	300	0	
		3 その他特別損失		1	0	1	
		1 その他特別損失		1	0	1	
4	予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	

資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
1	資本 的收入			2,294,801	293,701	2,001,100	
	1 企業債			292,100	291,000	1,100	
		1 企業債		292,100	291,000	1,100	
			1 企業債	292,100	291,000	1,100	医療器械及び備品整備, 施設整備
	2 補助金			2,700	2,700	0	
		1 補助金		2,700	2,700	0	
			1 補助金	2,700	2,700	0	国民健康保険調整交付金
	4 長期 貸付金			1	1	0	
		1 長期貸付金		1	1	0	
			1 長期貸付金	1	1	0	
	5 投資 有価証券 償還金			2,000,000	0	2,000,000	
		1 投資 有価証券 償還金		2,000,000	0	2,000,000	
			1 投資有価証券 償還金	2,000,000	0	2,000,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
1	資本 の支出			3,443,460	1,178,111	2,265,349	
	1 建設 改良費			300,000	300,000	0	
		1 資産購入費		200,000	200,000	0	
			1 資産購入費	200,000	200,000	0	医療器械及び備品整備
		2 施設整備費		100,000	100,000	0	
			1 工事請負費	84,000	90,000	△ 6,000	病院建物改修及び施設整備
			2 委託料	16,000	10,000	6,000	
	2 企業債 償還金			630,460	565,111	65,349	
		1 企業債 償還金		630,460	565,111	65,349	
			1 企業債 償還金	630,460	565,111	65,349	企業債償還元金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考	
	3	投資 有価証券		2,500,000	300,000	2,200,000		
			1	投資 有価証券	2,500,000	300,000	2,200,000	
			1	投資 有価証券	2,500,000	300,000	2,200,000	
	5	長期 貸付金		12,000	12,000	0		
			1	長期貸付金	12,000	12,000	0	
			1	長期貸付金	12,000	12,000	0	医療技術職員修学資金
	6	予備費		1,000	1,000	0		
			1	予備費	1,000	1,000	0	
			1	予備費	1,000	1,000	0	

令和2年度三次市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		3,103
減価償却費		529,853
固定資産除却費		5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		67,523
賞与引当金の増減額(△は減少)		34,070
貸倒引当金の増減額(△は減少)		917
長期前受金戻入額	△	173,046
受取利息及び受取配当金	△	30,896
支払利息		70,373
未収金の増減額(△は増加)	△	30,588
未払金の増減額(△は減少)	△	100,088
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,700
小計		377,921
利息及び配当金の受取額		30,680
利息の支払額	△	70,373
業務活動によるキャッシュ・フロー		338,228
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△	2,500,000
投資有価証券の償還による収入		2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	267,545
国庫補助金等による収入		2,700
貸付による支出	△	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	776,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		292,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	630,460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	5,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	343,542
資金減少額	△	782,159
資金期首残高		1,989,252
資金期末残高		1,207,093

給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	賃 金
本年度	損益勘定支弁職員	0	540(39)	1,900,895	1,318,143	284,933	81,044	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	540(39)	1,900,895	1,318,143	284,933	81,044	0
前年度	損益勘定支弁職員	0	434	1,657,161	1,251,068	250,863	47	388,182
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	434	1,657,161	1,251,068	250,863	47	388,182
比較	損益勘定支弁職員	0	106(39)	243,734	67,075	34,070	80,997	△ 388,182
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	106(39)	243,734	67,075	34,070	80,997	△ 388,182

区 分		給与費 (千円)		
		法定福利費	退職給付費	合 計
本年度	損益勘定支弁職員	610,226	167,522	4,362,763
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	610,226	167,522	4,362,763
前年度	損益勘定支弁職員	595,138	182,860	4,325,319
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	595,138	182,860	4,325,319
比較	損益勘定支弁職員	15,088	△ 15,338	37,444
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	15,088	△ 15,338	37,444

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	45,838	36,487	36,455	331,766	26,759	309,660
	前年度	46,289	26,641	35,374	320,923	27,298	265,398
	比較	△ 451	9,846	1,081	10,843	△ 539	44,262
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	191,782	10,068	51,324	90,867	3,234	65,161
	前年度	185,387	10,188	52,521	87,790	3,142	65,888
	比較	6,395	△ 120	△ 1,197	3,077	92	△ 727
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	109,704	2,102	6,936			
前年度	115,124	1,809	7,296				
比較	△ 5,420	293	△ 360				

備考 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	賃 金
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	437	1,666,823	1,254,383	255,134	47	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	437	1,666,823	1,254,383	255,134	47	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	434	1,657,161	1,251,068	250,863	47	388,182
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	434	1,657,161	1,251,068	250,863	47	388,182
比 較	損益勘定支弁職員	0	3	9,662	3,315	4,271	0	△ 388,182
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	9,662	3,315	4,271	0	△ 388,182

区 分		給与費 (千円)		
		法定福利費	退職給付費	合 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	540,265	167,522	3,884,174
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	540,265	167,522	3,884,174
前 年 度	損益勘定支弁職員	595,138	182,860	4,325,319
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	595,138	182,860	4,325,319
比 較	損益勘定支弁職員	△ 54,873	△ 15,338	△ 441,145
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	△ 54,873	△ 15,338	△ 441,145

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	45,838	27,645	36,455	324,615	26,483	262,930
	前年度	46,289	26,641	35,374	320,923	27,298	265,398
	比較	△ 451	1,004	1,081	3,692	△ 815	△ 2,468
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	191,782	10,068	51,324	90,106	3,234	65,161
	前年度	185,387	10,188	52,521	87,790	3,142	65,888
	比較	6,395	△ 120	△ 1,197	2,316	92	△ 727
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	109,704	2,102	6,936			
前年度	115,124	1,809	7,296				
比較	△ 5,420	293	△ 360				

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給与費 (千円)					
	特別職	一般職	給料	手当	賞与引当金繰入額	報酬	賃金	
本年度	損益勘定支弁職員	0	103(39)	234,072	63,760	29,799	80,997	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	103(39)	234,072	63,760	29,799	80,997	0
前年度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	0	103(39)	234,072	63,760	29,799	80,997	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	103(39)	234,072	63,760	29,799	80,997	0

区分	給与費 (千円)			
	法定福利費	退職給付費	合計	
本年度	損益勘定支弁職員	69,961	0	478,589
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合計	69,961	0	478,589
前年度	損益勘定支弁職員	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合計	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	69,961	0	478,589
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合計	69,961	0	478,589

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	0	8,842	0	7,151	276	46,730
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	8,842	0	7,151	276	46,730
	区分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	0	0	0	761	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	761	0	0
	区分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	0	0	0			
前年度	0	0	0				
比較	0	0	0				

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

2. 給料及び手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																
給料	千円 9,662	給与改定に伴う増加分	千円 2,515		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 % 給料の改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.16% 給料の改定実施時期 平成31年4月1日															
		普通昇給に伴う増加分	千円 25,092		<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td colspan="2">1.61%</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>昇給期別職員数</td> <td>4月</td> <td>379人</td> </tr> </table>	平均昇給率	1.61%		区分	昇給期	職員数	昇給期別職員数	4月	379人						
		平均昇給率	1.61%																	
区分	昇給期	職員数																		
昇給期別職員数	4月	379人																		
その他の増減分	千円 △ 17,945	職員の異動等による増減		職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>437人</td> <td>0人</td> <td>437人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>434人</td> <td>0人</td> <td>434人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> </tr> </table>		職員数	その他	計	本年度	437人	0人	437人	前年度	434人	0人	434人	増減	3人	0人	3人
	職員数	その他	計																	
本年度	437人	0人	437人																	
前年度	434人	0人	434人																	
増減	3人	0人	3人																	
手当	千円 3,315	制度改正に伴う増減分	千円 7,401	勤手 勉当	勤勉手当の年間支給月数1.85月から1.90月へ引き上げ															
		その他の増減分	△ 451	扶養手当																
			1,004	通勤手当																
			1,081	住居手当																
			3,692	時間外勤務手当																
			△ 815	夜間勤務手当																
			△ 2,468	期末手当																
			△ 1,006	勤手 勉当																
			△ 120	管理職手当																
			△ 1,197	宿日直当																
			2,316	特殊勤務手当																
			92	役職調整手当																
			△ 727	特地勤務手当																
	△ 5,420	医師研究手当																		
	293	管理職員特別勤務手当																		
	△ 360	単身赴任手当																		

3. 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	351,788	471,186	304,625	292,088
	平均給与月額（円）	416,379	958,798	393,595	369,491
	平均年齢	46歳4月	38歳1月	40歳5月	37歳7月
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	348,724	486,992	299,032	289,097
	平均給与月額（円）	411,812	1,019,751	385,942	364,519
	平均年齢	45歳7月	40歳2月	39歳7月	36歳8月

(2) 初任給

（単位：円）

区 分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	国の制度
					一般行政職
准看卒（高卒）				176,700	
高校卒	154,900				150,600
短二卒			169,700	192,400	
短三卒			177,400	200,700	
大四卒	182,200		188,400	209,800	182,200
大六卒			210,500		
医大卒		376,200			

(3) 級別職員数

区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和2年4月1日 現在	1級			1級	35	44.87	1級	1	1.47	1級	49	17.82
	2級	2	12.50	2級	41	52.56	2級	5	7.35	2級	35	12.73
	3級	2	12.50	3級	2	2.56	3級	35	51.47	3級	107	38.91
	4級	6	37.50				4級	20	29.41	4級	55	20.00
	5級	3	18.75				5級	6	8.82	5級	26	9.45
	6級	2	12.50				6級	1	1.47	6級	2	0.73
	7級	1	6.25				7級			7級	1	0.36
	合計	16	100.00	合計	78	100.00	合計	68	100.00	合計	275	100.00
平成31年4月1日 現在	1級			1級	26	35.62	1級	2	2.94	1級	45	16.30
	2級	2	11.76	2級	44	60.27	2級	8	11.76	2級	44	15.94
	3級	2	11.76	3級	3	4.11	3級	33	48.53	3級	108	39.13
	4級	7	41.18				4級	18	26.47	4級	51	18.48
	5級	3	17.65				5級	6	8.82	5級	25	9.06
	6級	2	11.76				6級	1	1.47	6級	2	0.72
	7級	1	5.88				7級			7級	1	0.36
	合計	17	100.00	合計	73	100.00	合計	68	100.00	合計	276	100.00

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
医療職(一)	医員	部長 医長 副医長	病院長 副院長 部長				
医療職(二)	技師	主任技師	主任	主査	係長	科長	部長
医療職(三)	技師	主任技師	主任	主査	看護師長 副看護師長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	437	16	78	68	275	
	昇給に係る職員数 (B) 人	379	12	72	64	231	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	1	1	0	0	0
		4号給 (人)	378	11	72	64	231
	比率 (B) / (A) %	86.73	75.00	92.31	94.12	84.00	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	434	17	73	68	276	
	昇給に係る職員数 (B) 人	401	14	71	63	253	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	0	2	0	0
		4号給 (人)	399	14	69	63	253
	比率 (B) / (A) %	92.40	82.35	97.26	92.65	91.67	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	5.4	0	8.3	0.6	5.7
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	80.1	0	88.5	51.5	89.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	21,635	0	43,579	3,204	17,844
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	分娩取扱, 救急医療業務, 衛生検査業務, 放射線取扱, 夜間看護				

(6) 期末手当，勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階， 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算) ・職制上の段階，職務の級等 による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算) ・職制上の段階，職務の級等 による調整額の加算措置

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
警備, 清掃及び設備管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療情報システムの保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療事務業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
洗濯業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
物品管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
廃棄物収集運搬処分業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
給食業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
中央材料室及び手術室補助業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療検査の業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
寝具等の賃借に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療及び事務機器の賃借に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
情報発信に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
事務機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
病院内保育運営業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		

令和2年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,007,516		
ロ 建 物	6,967,494			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,039,188</u>	2,928,306		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,762,083			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,950,481</u>	811,602		
ニ 構 築 物	457,616			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 402,171</u>	55,445		
ホ 器 械 及 び 備 品	4,441,726			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,501,671</u>	940,055		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,797</u>	1,779		
ト リ ー ス 資 産	49,127			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,892</u>	12,235		
有形固定資産合計			5,756,938	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		4,500,002		
ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
ハ 長 期 貸 付 金		37,665		
投資その他の資産合計			<u>4,837,667</u>	
固定資産合計				10,594,605
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,207,093	
(2) 未 収 金		1,556,630		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 10,925</u>	1,545,705	
(3) 貯 蔵 品			31,815	
(4) 前 払 費 用			<u>1,012</u>	
流動資産合計				<u>2,785,625</u>
資産合計				<u><u>13,380,230</u></u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,914,162		
	企業債合計		1,914,162	
(2)	リース債務		9,742	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,566,109		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		1,906,109	
	固定負債合計			3,830,013
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	568,226		
	企業債合計		568,226	
(2)	リース債務		3,244	
(3)	未払金		615,841	
(4)	預り金		13,029	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	284,933		
	引当金合計		284,933	
	流動負債合計			1,485,273
5	繰延収益			
	長期前受金		3,868,129	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,562,692	
	繰延収益合計			1,305,437
	負債合計			<u>6,620,723</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	853		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,337	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,796,639		
	利益剰余金合計		1,844,994	
	剰余金合計			1,975,331
	資本合計			<u>6,759,507</u>
	負債資本合計			<u>13,380,230</u>

令和2年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は167,367千円)

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて
当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金250,863千円を取り崩す。

令和元年度三次市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	5,129,208		
(2) 外 来 収 益	2,772,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	389,623	8,290,831	
	<hr/>		
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,353,182		
(2) 材 料 費	2,327,440		
(3) 経 費	1,314,908		
(4) 減 価 償 却 費	535,438		
(5) 資 産 減 耗 費	6,500		
(6) 研 究 研 修 費	51,272	8,588,740	
	<hr/>	<hr/>	
医 業 損 失			297,909
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	37,276		
(2) 補 助 金	60,440		
(3) 負 担 金 交 付 金	377,526		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	188,459		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	36,235	699,936	
	<hr/>		

	千円	千円	千円
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,431		
(2) 雑 損 失	100		
(3) 雑 支 出	308,908	393,439	306,497
経 常 利 益			8,588
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	300		
(3) そ の 他 特 別 利 益	1	302	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	300	301	1
当 年 度 純 利 益			8,589
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,784,947
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,793,536

令和元年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,007,516		
	ロ 建 物	6,967,494			
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,868,999</u>	3,098,495		
	ハ 建 物 附 属 設 備	4,671,174			
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,866,721</u>	804,453		
	ニ 構 築 物	457,616			
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 398,880</u>	58,736		
	ホ 器 械 及 び 備 品	4,270,090			
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,237,406</u>	1,032,684		
	ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,797</u>	1,779		
	ト リ ー ス 資 産	49,127			
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,496</u>	15,631		
	有形固定資産合計			6,019,294	
	(2) 投資その他の資産				
	イ 投 資 有 価 証 券		3,999,786		
	ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
	ハ 長 期 貸 付 金		25,665		
	投資その他の資産合計			<u>4,325,451</u>	
	固定資産合計				10,344,745
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			1,989,252	
	(2) 未 収 金		1,526,042		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 10,008</u>	1,516,034	
	(3) 貯 蔵 品			33,515	
	(4) 前 払 費 用			<u>1,012</u>	
	流動資産合計				<u>3,539,813</u>
	資 産 合 計				<u><u>13,884,558</u></u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,204,130		
	企業債合計		2,204,130	
(2)	リース債務		9,827	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,498,586		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		1,838,586	
	固定負債合計			4,052,543
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	616,618		
	企業債合計		616,618	
(2)	リース債務		3,389	
(3)	未払金		715,929	
(4)	預り金		13,029	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	250,863		
	引当金合計		250,863	
	流動負債合計			1,599,828
5	繰延収益			
	長期前受金		3,865,429	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,389,646	
	繰延収益合計			1,475,783
	負債合計			<u>7,128,154</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	853		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,337	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,793,536		
	利益剰余金合計		1,841,891	
	剰余金合計			1,972,228
	資本合計			<u>6,756,404</u>
	負債資本合計			<u>13,884,558</u>

令和元年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額170,416千円)

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金248,142千円を取り崩す。